

令和6年度学校評価計画書（最終評価）

重点目標	主担当	現状	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	最終評価	評価・改善
あたたかさと活気のある学校をめざす。	全教員	真面目で落ち着いた生徒であるが、自ら進んで挨拶することが苦手な学校行事等においても指示待ちの生徒が一定数いる。	教員からの働きかけを増やし、自発的な挨拶を継続して促す。	【生徒意識】 生徒が自ら進んで挨拶できた。	自ら進んで挨拶できている生徒割合が A：90％以上である。 B：80％以上である。 C：70％以上である。 D：70％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と2月に学校評価（生徒）で調査する。	81.4% 判定B	
	生徒指導		学校行事等において、生徒各自が責任感を持って取り組み、主体性と協働性が高まるような働きかけを行う。	【生徒意識】 学校行事等に積極的に参加した。	学校行事に積極的に取り組めた生徒割合が A 90％以上である。 B 80％以上である。 C 70％以上である。 D 70％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と2月に学校評価（生徒）で調査する。	94.8% 判定A	
心身ともに健全な人間として調和のとれた発達をめざす。	生徒指導	コロナ禍の影響か、遅刻指数が上昇し、心身の不調を訴える生徒が増加した。睡眠時間6時間以下の生徒が64％、5時間以下の生徒が21％いる。	時間を守ることを指導することで、遅刻の減少に努める。	【遅刻指数】	遅刻指数が A：0.5未満である。 B：0.5～0.7未満である。 C：0.7～0.9未満である。 D：0.9以上である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	月ごとの集計記録を整理して、評価する。	1.4 判定D	昨年度より遅刻数が増えているが、大半の生徒は遅刻せず登校している。次年度は、保健部・学年・家庭とも連携して生活習慣についても指導していきたい。
	保健		規則正しい生活習慣の基本である睡眠の重要性を指導する。	【睡眠時間5時間以下の生徒数】	睡眠時間5時間以下の生徒割合が A：5％未満である。 B：5～10％未満である。 C：10～20％未満である。 D：20％以上である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と2月に学校評価（生徒）で調査する。 ※生活・学習記録活用	9.8% 判定B	
ICTを積極的に取り入れた指導を実践する。	教務 学年	令和4年度入学生より全員がipadを購入している。ICTを取り入れた教育活動が広がっているが、より有効な活用方法を推進していく。	授業や家庭学習においてICT機器の効果的な活用を指導する。	【生徒意識】 ipadを積極的に活用している。	ipadを積極的に活用している生徒割合が A：90％以上である。 B：70％以上である。 C：50％以上である。 D：50％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と2月に学校評価（生徒）で調査する。	90.6% 判定A	
	情報化推進員		教員間のICT活用方法の情報交換や研修を増やし、教員の指導力向上をめざす。	【教員意識】 ICTを積極的に活用している。	ICTを積極的に活用している教員割合が A：90％以上である。 B：70％以上である。 C：50％以上である。 D：50％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と2月に学校評価（教員）で調査する。	96.0% 判定A	
効果的な少人数指導を実践する。	教務 教科	令和3年度入学生より1クラス30人学級の少人数指導を開始しており、具体的な効果を検証していく。	主体的な授業参加と指導の個別化を図る。	【偏差値40未満の生徒数】 1、2年生の校外模試対象	偏差値40未満の生徒割合が A：0％である。 B：0～5％未満である。 C：5～10％未満である。 D：10％以上である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と1月の校外模試で調査する。	3.6% 判定B	
				【生徒意識・卒業時】 少人数指導の良さを感じた。	少人数指導の良さを感じた生徒割合が A：90％以上である。 B：80％以上である。 C：70％以上である。 D：70％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	2月末、卒業生アンケートで調査する。	70.0% 判定C	少人数指導を学年進行で進めてきたが、全学年が少人数指導になった今、本校生徒にとって少人数指導への特別感は薄まりつつあるのも一因かと考えている。
教科横断的な視点で教科間の関係性を深めた学習指導を実践する。	教務 教科	教科間の連携は少ない。	各教科の内容とスケジュールを共有して、教科間の関係性を意識した授業を実践する。	【教員意識】 教科間の関係性を意識した授業を行った。	教科間の関係性を意識した授業を実施した教員割合 A：90％以上である。 B：70％以上である。 C：50％以上である。 D：50％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と2月に学校評価（教員）で調査する。	88.0% 判定B	

大学、地域との連携・協働した取り組みを推進する。	探究推進 学年	愛知教育大学との連携は進んでいるが、地域と連携しているという教員割合が少ない。	地域と連携・協働した効果的な教育活動を計画、実践していく。	【教員意識】 学校が地域と連携した取り組みが強化できた。	学校が、地域と連携した取り組みが強化できたと感じる教員割合が A：８０％以上である。 B：６０％以上である。 C：５０％以上である。 D：５０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	９月と２月に学校評価（教員）で調査する。	80.0% 判定B	
主体性、協働性を身につけ、新たな価値を創造できる能力の育成を図る。	教務 生徒指導 探究推進	令和５年度卒業生の約８０％が、スクールポリシーの３つの力についての学びができた実感している。	３つの力を学べるように、３年間の学びのロードマップに基づいて教育活動を展開していく。	【生徒意識・卒業時】 高校３年間で、３つの力を学ぶことができた。	３つの力を学ぶことができた生徒割合が A：９０％以上である。 B：８０％以上である。 C：７０％以上である。 D：７０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	２月末、卒業生アンケートで調査する。	83.3% 判定B	
自己の在り方、生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見して解決していく能力の育成を図る。	進路指導 探究推進	探究活動と自らの進路目標との関連性が不十分な面がある。	進路を切り拓く探究活動を掲げ、進路指導と連携した探究活動を実践していく。	【生徒意識】 探究活動と自らの進路目標が関連している。	探究活動と自らの進路目標が関連している生徒割合 A：９０％以上である。 B：７０％以上である。 C：５０％以上である。 D：５０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	９月（３年生）と２月（２・３年生）に学校評価（生徒）で調査する。	60.7% 判定C	昨年度までは興味のある事柄についての探究活動で実施しており、３年生の結果については受け止めたい。本年度より進路と関わりを持った探究活動をめざして２年生が附高ゼミに取り組んでいる。
主体的に学力向上及び進路実現に取り組む能力の育成を図る。	進路指導 教務	基礎学力の定着のためには、授業を大切にすると同時に家庭での学習が必要である。	家庭学習時間調査を通じて、生徒の学習状況を把握するとともに、学年会と連携して家庭学習習慣の確立に努める	【家庭学習時間】 最低１時間以上	最低１時間以上の家庭学習ができている生徒割合 A：９０％以上である。 B：８０％以上である。 C：６０％以上である。 D：６０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	９月と２月に学校評価（生徒）で調査する。 ※生活・学習記録活用	71.5% 判定C	【１・２年生対象調査】 １時間未満が３割近くいるが、逆に２時間以上学習している生徒も３割以上いて格差が大きくなっている。学習形態の変化も一因と考えられるが、家庭での学習が定着できるよう検討していきたい。
公開授業や校内外の研修等をととして自己研鑽に積極的に取り組み、授業力・指導力の向上に努める。	校務 教務（研究） 分掌	教育研究のモデルとなれるよう、常に授業力・指導力の向上の自己研鑽が必要である。	公開授業の実施や研修への参加を積極的に取り組む。	【教員調査】 公開授業の実践 校外研修に参加	公開授業の実施もしくは校外研修に参加した教員割合が A：９０％以上である。 B：７０％以上である。 C：６０％以上である。 D：６０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	９月と２月に学校評価（教員）で調査する。	88.0% 判定B	
教員に進む人材の育成に努める。	校務	本年度より、愛教大高校専攻から多くの教育実習生を受け入れる。	事前指導を含めより計画的な教育実習を実施していく。	【実習生意識】 充実した教育実習ができた。	充実した教育実習ができた実習生割合が A：９０％以上である。 B：８０％以上である。 C：７０％以上である。 D：７０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	６月と１０月の教育実習後に調査する。	100% 判定A	
	探究推進	スクールポリシーで示したとおり、教員志望の生徒が多く入学している。	教員養成プロジェクトを通して、教職の魅力、教職の難しさを伝えていく。	【プロジェクト参加生徒意識】 教職についての理解が深まった。	教職について理解が深まった生徒割合が A：９０％以上である。 B：８０％以上である。 C：７０％以上である。 D：７０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	９月と２月に学校評価（生徒）で調査する。	92.3% 判定A	
時間外勤務縮減に向けた業務改善や多忙化改善に努める。	管理職 学年 分掌 全教員	定時退校日の導入、年休の積極的な取得の呼びかけ、採点支援システムの導入、会議のペーパーレス化など効率的な業務の推進を進めているが、時間外勤務がまだ多いのが現状である。	業務の見直し、会議運営の効率化、職場環境の改善、教職員の意識改革、時間管理の工夫等を進める。	【教員意識】 教職員一人ひとりが多忙化改善に向け、業務内容を点検し、効率的な業務遂行に取り組めた。	業務の削減・効率化に取り組んだと答えた教員割合が A ９０％以上である。 B ８０％以上である。 C ７０％以上である。 D ７０％未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	９月と２月に学校評価（教員）で調査する。	72.0% 判定C	自らの業務改善が進んでいる教員は着実に増えているが、今後も継続して声かけをしていきたい。
				【教員在校時間】 教員の在校時間が20時を越えた延べ日数（日数×教員数）を減らす。	昨年度に比べ、在校時間20時を越えた延べ日数が A：５０％以上減少した。 B：３０％以上減少した。 C：０～２９％減少した。 D：減少しなかった。	C、Dの場合、改善策を検討する。	毎月の教員在校時間で調査する。	37.0%減少 判定B	